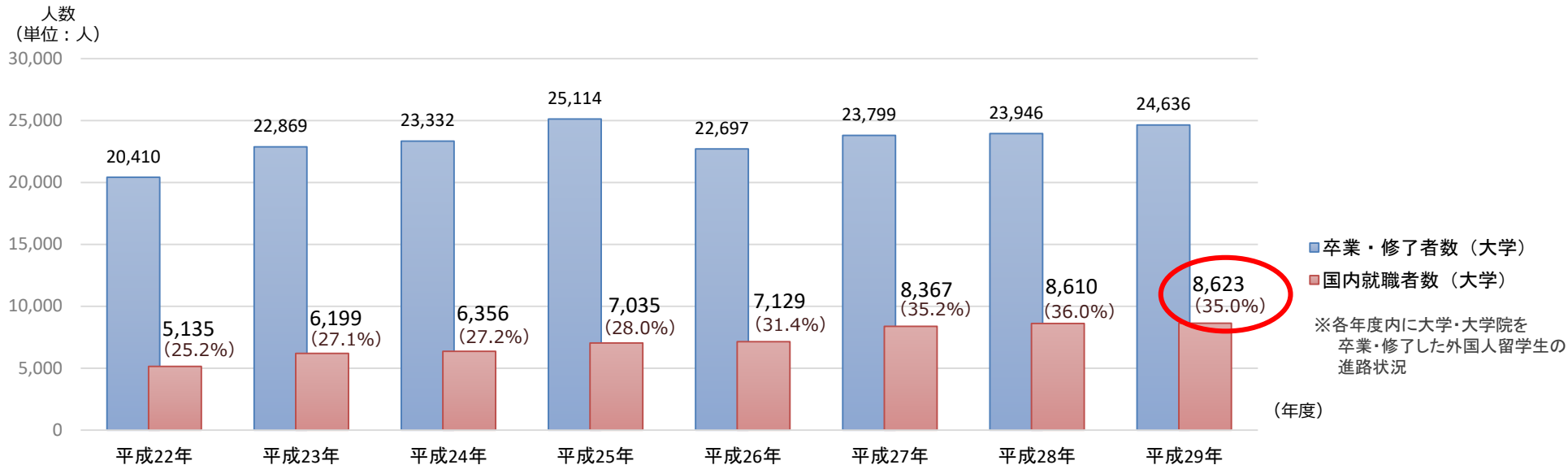


外国人留学生の就職に係る現状

- 平成28年6月の「日本再興戦略」において留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指すこととされたが、実際の就職率は4割弱にとどまっております、抜本的な対策が必要な状況。

○大学（学部・院）段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



(出典)「平成29年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成31年4月(独)日本学生支援機構)

○大学（学部・院）を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

平成29年度に大学（学部・院）を卒業・修了した者（24,636人）のうち、国内に就職した者は8,623人（約35%）。

(出典)「平成29年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成31年4月(独)日本学生支援機構)

○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。

○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約65%を占める。

(出典)「平成29年度私費外国人留学生生活実態調査」
(平成31年1月(独)日本学生支援機構)

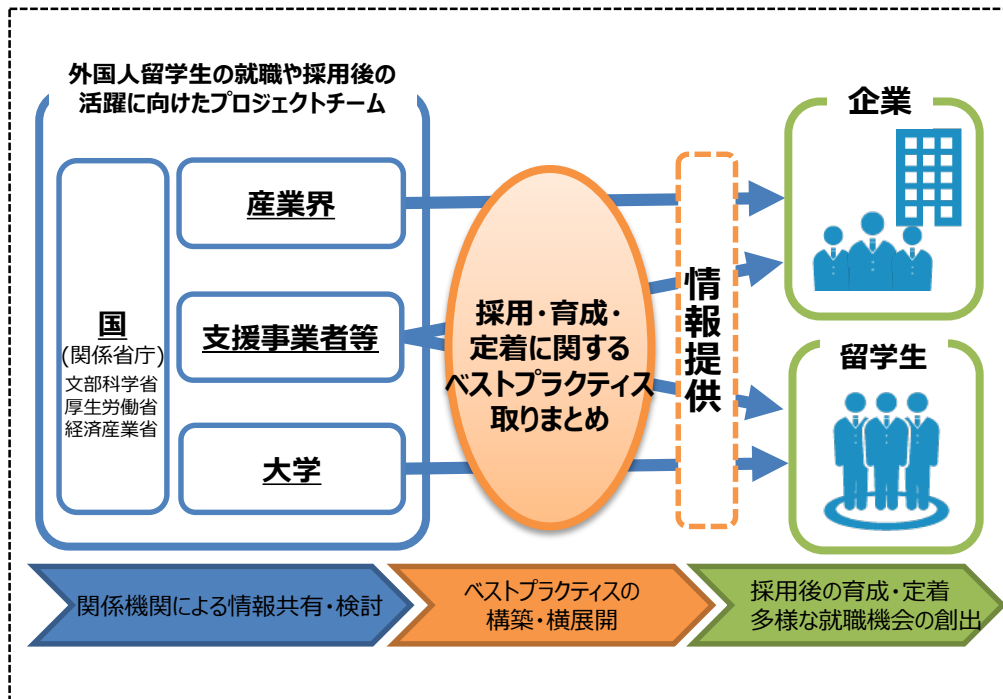
外国人留学生の就職や採用後の活躍に向けたプロジェクトチームの取組

目的・体制

- 関係省庁、産業界、支援事業者、大学等が連携し、企業における留学生の採用及び採用後の育成・待遇の多様化を推進することを目的として、令和元年8月に本プロジェクトチームを設置。
- 約半年間にわたって検討を行い、取りまとめを行った。

ベストプラクティス等の構築・横展開

- 本プロジェクトチームでの検討及び企業ヒアリング等を通じ、企業が押さえておくべき12項目のチェックリストと、それに連動する活用ガイド・ベストプラクティス集をまとめたハンドブックを策定・公表（令和2年2月）。
- 産業界や関係機関と協力・連携を図り、企業での実践や、それら取組に係る情報発信を促す。



外国人留学生の採用や入社後の活躍に向けたハンドブック
～実践企業に学ぶ12の秘訣～

- ・チェックリスト
- ・活用ガイド
- ・ベストプラクティス集

外国人留学生の採用・活躍に向けたチェックリスト

項目	内容
1	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討
2	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討
3	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討
4	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討
5	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討
6	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討
7	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討
8	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討
9	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討
10	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討
11	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討
12	「採用後の育成・定着」に関する情報共有・検討

活用ガイド

社内共有

ベストプラ集

新晃工業株式会社

外国人留学生の採用・活躍に向けたチェックリスト

- 外国人留学生等の採用や入社後の活躍に向け、企業が直面する課題やつまづきやすい点を明らかにし、取組を行う際に、特に押さえておくの良いポイントを整理したもの。
- 全ての項目を満たすことがゴールではなく、各企業の事業戦略や実情を踏まえ、PDCAを回していくことが重要。

項目		チェック☑	
採用前	1	外国人材の採用目的や期待する役割が具体化されているか。	
	2	外国人材の採用方針が経営者、人事、現場社員を含めて社内で共有されているか。	
	3	外国人材の採用方針や採用実績が公表・発信されているか。	
	4	留学生向けの説明会やインターンシップ等を通じ、企業と外国人材の双方が理解する機会が設けられているか。	
採用選考 入社前	5	選考時点での日本語能力にこだわらず、業務で求められる多様な日本語能力のレベルや専門性に応じて、個人の能力やスキルを判断する採用選考が行われているか。	
	6	入社前の期間から住宅手配等の生活支援や業務上必要なスキル向上のための支援があるか。	
	7	外国人社員のマネジメントを行う日本人社員に対して、職場における外国人社員との効果的なコミュニケーションのための学びの機会があるか。	
入社後	8	配属先の決定の際、キャリア展望を踏まえた十分な説明が行われているか。	
	9	上司、先輩社員などからの日々の声掛けや、社内外での交流機会の提供が行われているか。	
	10	キャリア展望に応じた、従来の雇用慣行にとられない仕事の機会の提供や学びの支援が行われているか。	
	11	客観的な評価や処遇に基づき、十分な説明が行われているか。	
	12	外国人社員の母国文化・宗教など多様性を考慮し、休暇制度など社内制度の見直しが行われているか。	

(参考) 本プロジェクトチーム構成員

委員

(五十音順、敬称略)

浅海 一郎	内定ブリッジ株式会社 代表取締役
池田 佳子	関西大学国際部 教授
尾本 勝昭	広島県留生活躍支援センター 就職支援担当
工藤 尚美	株式会社オリジネーター 取締役専務執行役員
東風 晴雄	日本経済団体連合会 教育・大学改革推進委員会企画部会 委員 ダイキン工業株式会社人事本部採用グループ 専任部長
小山 健太	東京経済大学コミュニケーション学部 准教授
白木 三秀	早稲田大学政治経済学術院 教授【座長】
湊元 良明	日本商工会議所 産業政策第二部長
増本 全	株式会社リクルートキャリア 就職みらい研究所 所長
吉野 利雄	独立行政法人日本学生支援機構 留学生事業部長

事務局

文部科学省高等教育局学生・留学生課
厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課
経済産業省経済産業政策局産業人材政策室

オブザーバー

内閣官房日本経済再生総合事務局
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課
経済産業省経済産業政策局経済社会政策室
経済産業省貿易経済協力局技術・人材協力課